

農地法第5条の許可申請における提出書類

申請書の締切は 毎月20日 です

農地を農地以外に使用することを目的として売買（または賃貸）する場合には、農地法第5条の許可申請が必要です。

- ※ 申請地が「農業振興地域内農用地」、「中山間直接支払対象地」、「多面的機能支払対象地」になっていないか、確認してください。
 - 「農業振興地域内農用地」であれば、先に除外の手続きをしてください。
 - 「中山間直接支払対象地」、「多面的機能支払対象地」であれば、対象終了まで転用できません。
- ※ 書類への押印については、本人直筆の場合は省略しても良いですが、パソコン等で入力して印刷したモノは必ず押印してください。

提出書類		必要部数	備考	チェック
①	申請書	1	農地所有者と取得者、双方が直筆で署名してください	
②	申請地の登記簿謄本（全部事項証明書）	1	杵築法務局 で取得してください	
③	申請地付近の状況が表示された字図	1	杵築法務局 で取得してください	
④	住民票抄本（譲渡人のみ） ※登記簿謄本に記載された住所と現住所が異なる場合のみ提出してください	各1	※登記簿謄本に記載された住所が住民票の現住所又は前住所と異なる場合は加えて戸籍の附票が必要となります	
⑤	申請者が法人の場合 法人登記簿謄本（現在事項全部証明書）・定款（写し：原本証明付のもの）・議事録	各1	議事録は、事業実施を決定したことが分かる内容のもの	
⑥	建築物、住居等を建てる場合 造成図面・建築図面 （配置図、平面図及び立面図）	各1	雨水・汚水・生活排水の排水計画が分かるように図示してください 道路側溝・農用水路等に排水する場合は管理者と事前協議してください	
	資材置き場、駐車場の場合 造成図面・利用計画図（平面図）	各1	資材の設置・駐車場利用の様子が分かるように図示してください（区画等）	
	植林する場合 植林計画図（種類・本数）	各1	木の種類・本数が分かるように図示してください	
	農地造成をする場合 造成図面・利用計画書（作付計画）	各1	雨水の排水計画。造成後の作付計画を図示してください	
	太陽光発電施設を設置する場合 造成図・利用計画図・流量計算書・土地断面図・九電接続料根拠（工事費負担金請求書の写し（低圧）、系統連係承諾通知の写し（高圧））、経済産業省発行の設備認定通知書（固定価格買取制度の場合）	各1	パネルのサイズや配置、排水対策、フェンスの設置内容等図示してください	
⑦	工事見積書・造成見積書 （植林の場合は、苗木購入費の見積書）	各1		
⑧	資金証明書（見積額に関わらず必要） 申請日から30日 以内のもの	1	工事費と土地代の見積額に対して、自己資金または借入金で支払えることが証明できる書類（金融機関でもらってください）	
⑨	農地売買契約書又は賃貸契約書の写し	1	所有者の同意があったことを証明する書面及び売買金額が分かるものとして必要	
⑩	確約書	1		
⑪	隣地承諾書	1	隣接する土地が農地の場合は、隣接農地の所有者に承諾をもらってください	
⑫	地元農地利用最適化推進委員の意見書	1	担当地区の農地利用最適化推進委員に渡してください	
⑬	その他参考となる書類	1	上記以外の書類の添付をお願いすることがあります	

 農地に関するご相談は、国東市農業委員会（電話：0978-72-5176）へご連絡ください。

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

令和 3 年 5 月 1 日

国東市農業委員会会長 殿
(大分県知事)

譲受人 氏名 国 東 太 郎 印

譲渡人 氏名 大 分 一 郎 印

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

1. 当事者の住所等	当事者の別	氏 名	住 所							職 業			
	譲 受 人	国 東 太 郎	大分 ^{都道} _{府県}	国 東 ^郡 _市	国 見 ^{町村} _市	伊 美 ¹²³⁴ _{番地}			会社員				
	譲 渡 人	大 分 一 郎	大分 ^{都道} _{府県}	国 東 ^郡 _市	国 見 ^{町村} _市	竹田津 ⁴³² _{番地 1}			農 業				
2. 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地 番	地 目		面 積	利用	10a当	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別			
			登記簿	現 況	m ²	状況	り普通収穫高	権利の種類	権利者の氏名又は名称				
	国見 町伊美 字塔の本	5 6 7	田	田	3 5 0	水田	400kg			その他			
	町 字												
	町 字												
	町 字												
計		3 5 0	m ² (田	3 5 0	m ² 畑	m ² 採草放牧地		m ²)					
3. 転用計画	(1) 転用の目的	一般住宅用地		(2) 権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細 (例) 持ち家がないので住宅を建築し居住したい。									
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間	許可あり次第 年 月 日から 永 久 年間											
	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期(備工 許 年 可 月 後 日 から 令和 元年11月30日まで)				第2期(備工 年 月 日 から 年 月 日まで)				合 計		
			名 称	棟数	建築面積	所要面積	名 称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
			土地造成			3 5 0 m ²				m ²			350m ²
			建築物	1	1 2 0 m ²				m ²		1	120m ²	
			小 計	1	1 2 0	3 5 0					1	120m ²	350m ²
			工作物										
小 計													
計	1	1 2 0	3 5 0					1	120m ²	350m ²			
4. 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期		権利の存続期間		そ の 他					
	所 有 権	設 定 移 転		許 可 後		永 久							
5. 資金調達についての計画	自己資金・融資等の資金を具体的に記入 自己資金2,000,000円 融資24,000,000円 (土地代1,000,000円 造成500,000円 建築費24,000,000円)												
6. 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	申請地付近の土地等に対する被害防除施設の実施計画を具体的に記入 (例) コンクリートによる基礎及びフェンスによる境界を設置。汚水・排水は下水道に接続し、雨水については、宅地に隣接する排水路に流すため、付近の作物に被害を及ぼすことはありません。もし、被害が生じた場合は責任をもって対処いたします。												
7. 未完了の既許可事業	許可を得た事業で未完了のものがある場合に記入 (例) 指導又は勧告を受けておらず、計画どおり遅滞なく遂行しています。												
8. その他参考となるべき事項													

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

令和 年 月 日

国東市農業委員会会長 殿
(大分県知事)

譲受人 氏名

印

譲渡人 氏名

印

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

1. 当事者の住所等	当事者の別	氏 名	住 所						職 業				
	譲 受 人		都道 府県	郡 市	町 村	番地							
	譲 渡 人		都道 府県	郡 市	町 村	番地							
2. 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地 番	地 目		面 積 m ²	利用 状況	10a当 たり普通収 穫高	所有権以外の使用収益権が 設定されている場合		市街化区域・市 街化調整区域・ その他の区域 の別			
			登記簿	現 況				権利の 種類	権利者の氏名又は 名称				
	町 字												
	町 字												
	町 字												
	町 字												
計		m ² (田		m ² 畑		m ² 採草放牧地		m ²)					
3. 転用計画	(1) 転用の目的		(2) 権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細										
	(3) 事業の操業期間 又は施設の利用期間		年 月 日から 年間										
	(4) 転用の時期 及び転用の 目的に係る 事業又は施 設の概要	工事計画	第1期(着工 年 月 日から 年 月 日まで)				第2期(着工 年 月 日から 年 月 日まで)				合 計		
			名 称	棟数	建築面積	所要面積	名 称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
			土地造成			m ²				m ²			m ²
			建築物			m ²				m ²			m ²
			小 計										
			工作物										
小 計													
計													
4. 権利を設定し 又は移転し ようとする契約の 内容	権利の種類	権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期		権利の存続期間		そ の 他					
		設 定 移 転											
5. 資金調達に ついての計画													
6. 転用すること によって生ず る 付 近 の 土 地・作物・家畜 等の被害防除 施設の概要													
7. 未完了の既 許可事業													
8. その他参考と なるべき事項													

(記載要領)

- 1 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自書する場合には、押印を省略することができます。
- 2 法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 3 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 4 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別、採草放牧地にあっては主な草名又は家畜の種類を記載してください。
- 5 「10a 当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあっては採草量又は家畜の頭数を記載してください。
- 6 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 7 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 8 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

確 約 書

令和 年 月 日

国東市農業委員会 会長 殿

確約者 住 所

氏 名 ⑩

私は、今般農地法第5条の規定に基づく許可申請にあたり、国東市農業委員会の指導に従うことはもとより、下記のことを確約します。

記

1. 農地法を遵守して、同法の規定に反するような行為はしません。
2. 申請目的どおり利用し、それ以外の目的には利用しません。
3. 周辺土地所有者への説明等を行いトラブルのないよう努めます。
4. 許可後は、速やかに事業に着手し、付近の農地等に被害が生じることのないように十分注意を払います。万一、紛争等が生じた場合は責任を持って対処します。

隣接農地所有者承諾書

農地法第5条の申請に記載する農地を、申請目的のとおり転用し使用することを
隣地農地所有者として承諾します。

令和 年 月 日

1, 所有農地 国東市
住 所
氏 名

印

2, 所有農地 国東市
住 所
氏 名

印

3, 所有農地 国東市
住 所
氏 名

印

4, 所有農地 国東市
住 所
氏 名

印

5, 所有農地 国東市
住 所
氏 名

印

農地法第5条の規定による許可申請にかかる意見書

1, 申請者及び申請地 (申請者が記入)

申 請 人	譲受人	住 所	〒		
		氏 名			電話番号 () -
	譲渡人	住 所	〒		
		氏 名			電話番号 () -
申 請 地	所 在	国東市 町 字 番			
		外 筆	総面積	m ²	
転用の内容					
転用の理由					

2, 転用の状況及び意見 (農地利用最適化推進委員さんに記入してもらってください)

項 目	内 容			
転用に対する確認事項	転用の事業	農地の権利等	①所有者以外の耕作者等はいないか	・ 適 ・ 不適
			②農業振興地域外の農地であるか	・ 適 ・ 不適
			③中山間・農地水等対象農地ではないか	・ 適 ・ 不適
			④その他、地域の農地保全への支障はないか	・ 適 ・ 不適
				・ 適 ・ 不適
		へ周の辺影農響地	①土砂の流出等の災害発生の恐れはないか	・ 適 ・ 不適
			②農業用排水路への影響はないか	・ 適 ・ 不適
			③日照等、他の農地への影響はないか	・ 適 ・ 不適
		一時転用	①転用後の営農計画に問題はないか	・ 適 ・ 不適
	土地	現状	①申請地の無断転用はないか	・ 適 ・ 不適
			②既に造成が行われていないか	・ 適 ・ 不適
	その他	その他		・ 適 ・ 不適
				・ 適 ・ 不適
	総合判定		適	不適
農地利用最適化推進委員の意見				

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

国東市農業委員会 会長 様

農地利用最適化推進委員氏名

印

当該申請地を選定した理由書

(転用者)

この農地でなければならない理由 (経済的理由は除く)

代替地の検討箇所

所在地	所有者	地目	面積 (㎡)	交渉の経緯及び結果	備考

代替地は、農地以外の土地を土地を 2 ～ 3 か所検討してください。